

平成27年度 労働保険 年度更新 申告書の書き方

提出は管轄の都道府県労働局・労働基準監督署・金融機関・郵便局へ
申告・納付は6月1日(月)から7月10日(金)までに

◎申告書記入にあたっての注意事項◎

- (1) 枠に記入する数字は、黒ボールペンを使って、申告書右上部の標準字体にならって丁寧に記入してください。また、ボールペンのかすれや枠からはみだしがないように注意してください。

<訂正方法>

0	1	2	3	4	5	6	7
0	2	3	4	5	6	7	8

 訂正印は不要です。

なお、領収済通知書(納付書)に記入する内訳・納付額の金額の訂正はできません。書き損じたときは、同一都道府県内の新しい領収済通知書を使用してください。

(最寄りの監督署、労働局等に用意してあります。)

- (2) 申告書の数字を機械印字する場合も同様に標準字体に近似した字体を使用してください。
なお、数字が小さいと誤読の原因となりますので注意してください。
- (3) 領収済通知書の枠には金額の頭に「¥」記号を記入してください。
- (4) 申告書及び領収済通知書(納付書)にあらかじめ印書してある数字(保険料率等)、文字は訂正しないでください。

- ・現在、労働者がいない場合、または納付が困難な場合でも申告書の提出は必要です。
 - ・期日までに申告書の提出がない場合は、政府が保険料・一般拠出金の額を決定し、さらに追徴金(納付すべき保険料・一般拠出金の10%)を課す場合がありますので注意してください。
 - ・申告・納付期日最終日である7月10日(金)は、労働局・監督署・金融機関・郵便局窓口において大変混雑することが予想されます。
 - ・電子申請なら、ご自宅・オフィスのパソコンで24時間申告・納付が可能です(詳しくはP.35を参照)。
 - ・口座振替により、保険料・一般拠出金を納付することができます(詳しくはP.40を参照)。
- ※年度更新手続期間内に年度更新申告書の提出がないと全期・第1期分の口座振替納付の処理を行うことができませんのでご注意ください。

主な事項の目次

①	申告書の提出、保険料・一般拠出金の納付の方法	P.3
②	年度更新手続のしかた	P.4
③	申告書作成までの流れ	P.6
④	石綿（アスベスト）健康被害救済のための 「一般拠出金」の申告・納付について	P.7
⑤	一括有期事業報告書（建設の事業）の書き方	P.8
⑥	一括有期事業総括表の書き方・記入例	P.10
⑦	建設の事業の申告書の書き方・記入例	P.12
⑧	林業の事業の申告書の書き方・記入例	P.14
⑨	確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合（充当する場合）の記入例	P.16
	記入例 1 労働保険料のみ充当した場合の例	P.17
	記入例 2 一般拠出金のみ充当した場合の例	P.18
	記入例 3 労働保険料及び一般拠出金に充当した場合の例	P.19
	記入例 4 今年度元請工事を行わなかったが、概算保険料の次年度繰越しを 希望する場合	P.20
	記入例 5 充当後還付額が出る場合	P.21
	記入例 6 事業を廃止した場合の例	P.22
⑩	還付請求する場合について	P.26
⑪	その他の注意事項	P.27
	一括有期事業「メリット」制適用事業場に対する労災保険率表	P.29
⑫	一括有期事業報告書・総括表作成のチェックポイント	P.30
⑬	事業主・事業の名称・所在地・事業の種類（業種）等を変更した場合について	P.31
⑭	電子申請による年度更新手続について	P.31
⑮	労災保険率適用事業細目表	P.32
⑯	有期事業の一括ができる都道府県労働局の管轄区域一覧表	P.34
⑰	年度更新手続はパソコンから行うことができます!!	P.35
⑱	年度更新よくある質問	P.38
⑲	口座振替について	P.39

労働保険の年度更新とは

事業主は、新年度の**概算保険料**を納付するための申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条）と前年度の保険料を精算するための**確定保険料**の申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条）の手続が必要です。これが「**年度更新**」の手続です。

この年度更新の手続は、本年度は**6月1日**から**7月10日**までの間に行ってください。

手続が遅れますと、政府が労働保険料・一般拠出金の額を決定し、さらに追徴金（納付すべき労働保険料・一般拠出金の10%）を課すことがあります。

労働保険の保険料は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間（これを「**保険年度**」といいます。）を単位とし、その間ですべての労働者（雇用保険については、被保険者）に支払われる賃金の総額に、**その事業の種類ごと**に定められた**保険料率**を乗じて算定します。

◎口座振替についてお知らせがあります。詳細はP.40をご覧ください。

1 申告書の提出、保険料・一般拠出金の納付の方法

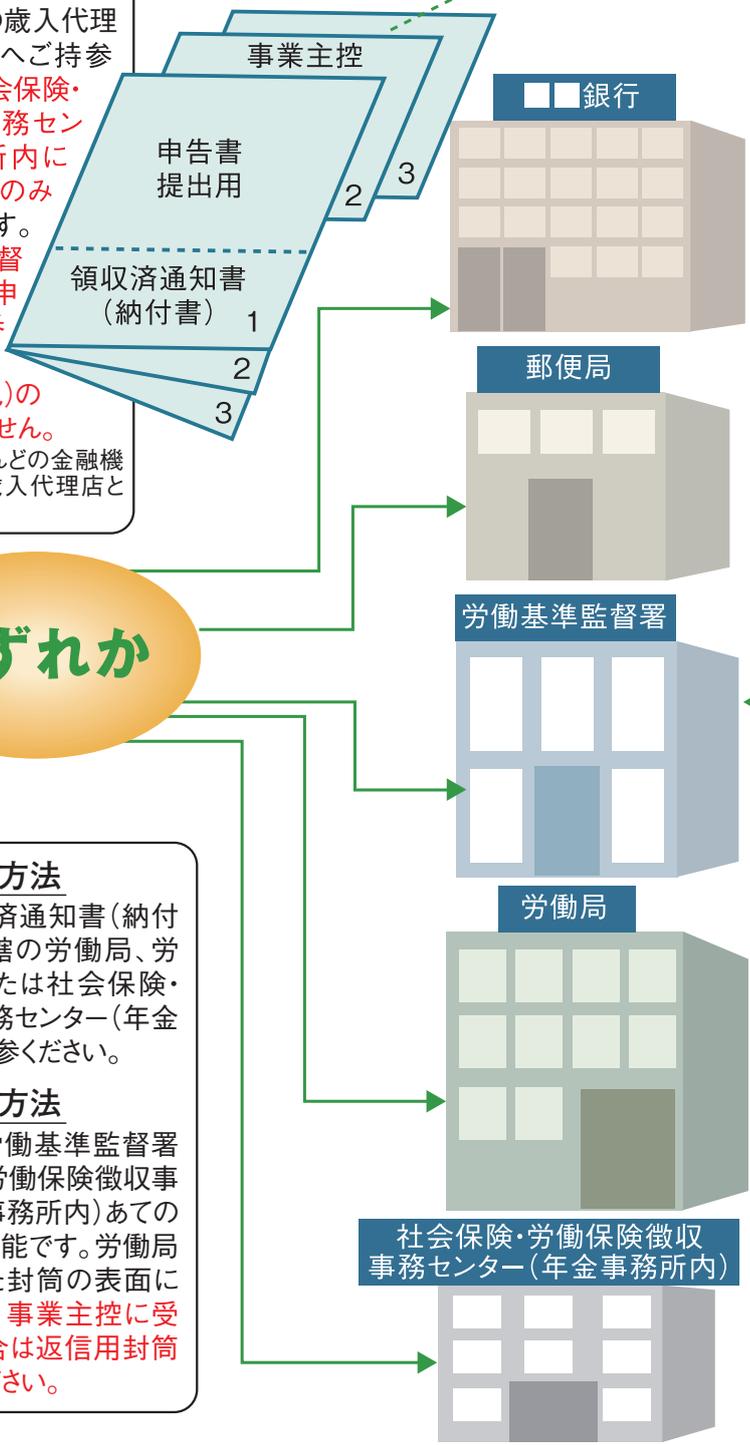
申告書を作成したら、下記の方法により提出・納付します。

事業主控は保存しておく

〔事業主控に受付印が必要な場合は、労働局又は労働基準監督署へ提出用と控を一緒にご提出ください。〕

申告書の2枚目と3枚目の上部を切り離し、労働保険料と一般拠出金を添えて管轄の労働基準監督署、労働局、日本銀行の歳入代理店(※)のいずれかへご持参ください。また、**社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内に設置)**では申告書のみ受付を行っています。なお、**労働基準監督署**では、**所掌3の申告書(労働保険番号の3桁目が「3」のもの:藤色と赤色)の申告・納付はできません。**

※郵便局を含むほとんどの金融機関が日本銀行の歳入代理店となっています。



銀行や郵便局(ゆうちょ銀行)へ**申告書と納付書を切り離さず**にお出しになれば申告書(提出用)は労働局あて送付されますが、もし返却された場合は**お手数ですが、管轄の労働局あてにお送りください。**なお、**口座振替**を利用されている**事業主の方は、金融機関に提出できません。**

一括有期事業報告書、一括有期事業総括表は銀行や郵便局及び社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内)では受付することができませんので、**管轄の労働基準監督署・労働局**にご持参いただくか、お送りください。

報告書

総括表

いずれか

来庁による提出方法
申告書及び領収済通知書(納付書)は3枚とも管轄の労働局、労働基準監督署または社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内)へご持参ください。

郵送による提出方法
管轄の労働局、労働基準監督署または社会保険・労働保険徴収事務センター(年金事務所内)あての郵送での提出も可能です。労働局の住所は送付した封筒の表面に記載しております。**事業主控に受付印が必要な場合は返信用封筒を必ず同封してください。**

●労働保険料の納期(平成27年度)

納期	全期・第1期	第2期	第3期
口座振替を利用しない場合の納期限	7月10日	11月2日	2月1日
口座振替納付日	9月7日	11月16日	2月15日

- ★申告・納付期日最終日である7月10日(金)は、労働局・監督署・銀行・郵便局窓口において大変混雑することが予想されます。
- ★第2期、第3期の納付書は**各納付期限の概ね10日前**に送付いたします。
- ★納付を怠った場合、**延滞金が徴収されます(年率 9.1%)**。ただし、初めの2ヶ月間は延滞金軽減法の適用年率で計算されます。

2 年度更新手続のしかた

● 年度更新手続

建設の事業では、一括有期事業の保険料算定のため、**一括有期事業総括表・一括有期事業報告書**（建設の事業）が必要です。提出につきましては、管轄する労働基準監督署または労働局をお願いします。（金融機関は申告書のみ受取ります。）

一括有期事業報告書及び一括有期事業総括表は各労働基準監督署で入手できるほか、厚生労働省ホームページ（URLは以下のとおり）からダウンロードできます。

（下記URLもしくは「労働保険関係各種様式」で検索してください。）

<URL><http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>

● 有期事業の一括ができる工事及び区域等

建設の事業については、一つの工事に係る請負金額が1億9千万円未満、かつ、概算保険料額が160万円未満の場合一括して申告（徴収法第7条）することになってはいますが、一括できる工事は事務所の所在地を管轄する都道府県労働局の管轄区域、又はこれと隣接する都道府県労働局の管轄区域で行う工事です。（P.34参照）

なお、「機械装置の組立て又はすえ付けの事業」は、全国で行う工事が一括扱いできます。

立木の伐採の事業については、素材の生産量が1000立方メートル未満でかつ概算保険料額が160万円未満の事業については、一括扱いができます。

*一括有期事業の要件に該当しない事業の場合は、1現場ごとに一つの事業として、その事業が開始されるごとに労災保険加入の手続（これを「単独有期事業」といいます。）をすることとなります。

● 申告する工事（建設）

建設業において、一括有期事業の対象となるのは、以下の1～3のいずれの要件も満たす工事となります。

1 元請工事

元請負により、有期事業の一括扱いが出来る区域で実施した工事。

2 請負金額および概算保険料

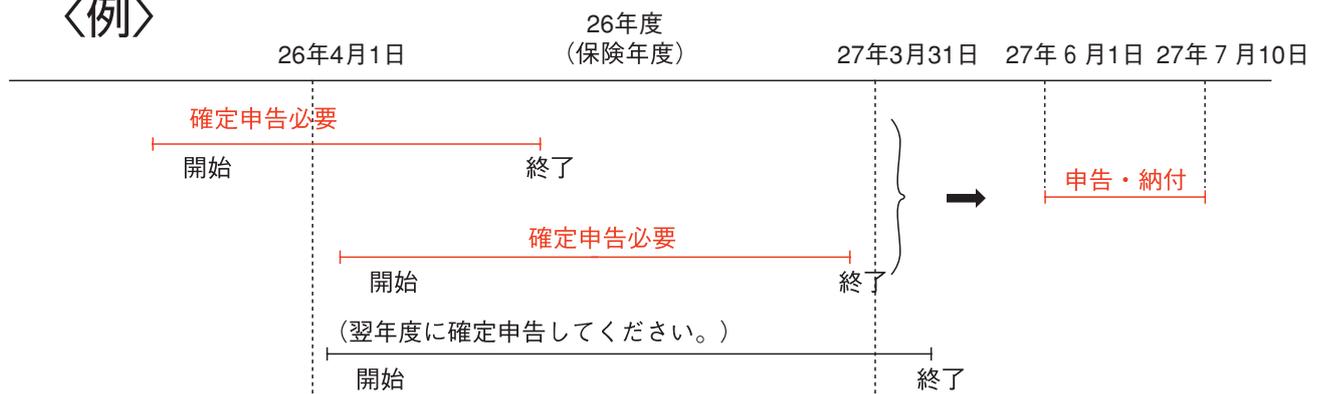
一工事の請負金額が**1億9千万円未満**、かつ、概算保険料額が**160万円未満**の工事。

3 工事期間

以下に例示した**赤線**の工事、つまり、平成26年度内（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に終了した工事。

（平成26年3月31日以前に開始している工事の算入洩れがないよう注意してください。）

<例>



● 保険料の算定のしかた(立木の伐採の事業はP.14を参照してください。)

建設の事業における労災保険料の算定方法には、「賃金」による場合と、「請負金額」による場合があります。

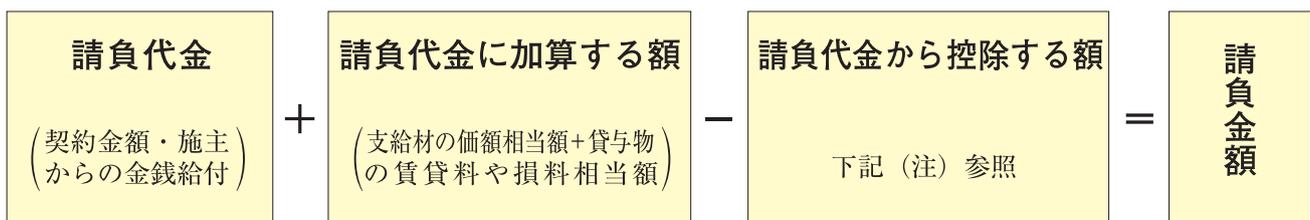
1 支払賃金による算定

準備作業、周辺作業を含めその工事における元請、下請、孫請等のすべての労働者の賃金を正確に把握し、かつ、作業日報、賃金台帳の原本等の帳簿書類を3年間保存している場合は、支払賃金に保険料率を乗じて保険料を算定してください。この場合、通勤手当や賞与等の一時金も算入されますからご注意ください。なお、同日に2以上の現場に従事する場合、各工事等への按分計算は認めていません。

2 請負金額による算定(賃金総額を正確に算定することが困難なもの)

建設の事業において、賃金総額が正確に把握し得ない場合には請負金額に労務費率を乗じて得た額を賃金総額とし、これに保険料率を乗じて保険料を算定してください。

請負金額とは、工事請負契約上の代金(消費税額を含む。)、つまり請負代金に、支給資材等の価額相当額や貸与された機械や資材の賃貸料及び損料相当額を加え、そして、告示によって特定された控除対象工事用物(注)のみを控除したものをいいます。



(注) 請負代金から控除する控除対象工事用物は、「機械装置の組立て又はすえ付けの事業」(業種番号36)の機械装置のみです。28ページを参照してください。

● その他

- 1 一括有期事業総括表・一括有期事業報告書は銀行や郵便局では受け取れませんので、管轄の労働基準監督署または労働局に持参または送付してください。
- 2 平成26年度中に終了した元請工事がない場合は、一括有期事業総括表・一括有期事業報告書を提出する必要はありません。申告書のみを労働基準監督署または労働局へ提出してください。

● 一括有期事業の要件(建設の事業)の変更

概算保険料額については、平成26年度の「工事实績」に基づく「賃金総額」の200/100を上回らず、50/100を下回らない限り平成26年度と同額で算定するので、これに該当する場合は今回の年度更新では関係ありませんが、平成27年4月1日以降に開始する事業については、有期事業の一括ができる要件について、請負金額については消費税を除く額となり、金額についても1億9千万円未満から、1億8千万円未満に変更となりました。

3 申告書作成までの流れ

※ 一括有期事業報告書及び一括有期事業総括表は各労働基準監督署で入手できるほか、厚生労働省ホームページからダウンロードできます。(下記 URL もしくは「労働保険関係各種様式」で検索してください。)
 <URL>http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html

Step 1 一括有期事業報告書の作成

(8~9ページ参照)

平成 26 年度中に終了した一括有期事業対象工事を一工事ごとに「事業の種類」「事業開始時期」に分けて記載する。

Step 2 一括有期事業総括表の作成

(10~11ページ参照)

一括有期事業報告書から「事業の種類」「事業開始時期」ごとに請負金額を転記し、労務費率を乗じて賃金総額を算出する。
 賃金総額算出後、該当する労災保険率を乗じて業種ごとの保険料額を計算する。

様式第7号 (第34条関係) (甲) 労働保険 一括有期事業報告書 (建設の事業)

この3部は確定保険料申告の際に、記載し、⑤、⑥を提出する。

労働保険番号	事業の種類	事業の所在地	事業の期間	請負金額の内訳	労務費率	賃金総額
〇〇市	〇-〇-〇	〇〇市	21年2月1日から26年6月30日まで	96,500,000	21	1,956,000
(小計)				96,500,000		1,956,000
××市	××-××-×	××市	23年12月30日から26年12月30日まで	73,500,000	21	1,563,000
(小計)				73,500,000		1,563,000
△△市	△△-△△-△	△△市	26年3月1日から27年1月15日まで	38,000,000	21	7,960,000
(小計)				38,000,000		7,960,000
計				206,000,000		4,265,333

平成 27 年 6 月 11 日

〇〇 労働局労働保険特別会計収入徴収官 職

別添様式 労働保険等 平成 26 年度一括有期事業総括表 (建設の事業)

この3部は確定保険料申告の際に、記載し、⑤、⑥を提出する。

労働保険番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額	労務費率	賃金総額	保険料率	保険料額
31	木造電線架設工事	平成26年3月1日	19	118	103		
32	道路新設事業	平成26年3月1日	21	15	15		
33	舗装工事	平成26年3月1日	20	14	14		
34	鉄道又は軌道新設事業	平成26年3月1日	23	23	23		
35	建築工事	平成26年3月1日	21	13	13		
36	既設建築物設備工事	平成26年3月1日	22	14	14		
37	その他の建設工事	平成26年3月1日	23	19	19		
計			91,875,000	19,293	259,395		
計			108,602,777	22,764	295,932		
計			8,370,833	1,841	25,776		
計			117,973,500	24,546	368,190		

平成 27 年 6 月 11 日

〇〇 労働局労働保険特別会計収入徴収官 職

株式会社〇〇工務店 代表取締役

様式第7号 (第34条関係) (甲) (別紙)

労働保険番号	事業の種類	事業の所在地	事業の期間	請負金額の内訳	労務費率	賃金総額
〇〇市	〇-〇-〇	〇〇市	26年3月1日から26年10月1日まで	8,610,000	22	1,894,200
(小計)				8,610,000		1,894,200
〇〇市	〇-〇-〇	××市	26年7月19日から26年11月10日まで	4,250,000	22	1,147,000
(小計)				4,250,000		1,147,000
××市	××-××-×	△△市	26年1月10日から27年1月10日まで	7,390,000	22	1,625,200
(小計)				7,390,000		1,625,200
△△市	△△-△△-△	〇×市	26年5月1日から27年2月10日まで	10,500,000	22	2,310,000
(小計)				10,500,000		2,310,000
計				31,150,000		6,976,400
計				7,390,000		1,625,200
計				118,860,000		26,388,333

平成 27 年 6 月 11 日

〇〇 労働局労働保険特別会計収入徴収官 職

4

石綿(アスベスト)健康被害救済のための「一般拠出金」の申告・納付について

「一般拠出金」とは「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき、事業主の皆様にご負担いただくものです。

徴収された一般拠出金は、国からの交付金、地方公共団体からの交付金、特別事業主(アスベストの製造、販売を行ってきた事業主)からの特別拠出金と併せて、石綿(アスベスト)健康被害者(労災補償の対象にならない方)の救済費用に充てられます。

Step 3 申告書の作成

(12~15ページ参照)

活期事業総括表で計算した賃金総額合計、保険料額、一般拠出対象賃金総額、一般拠出金額を転記し、確定保険料一般拠出金額を計算する。

算保険料についても記載し、確定保険料額と申告済概算保険料額との過不足を計算して、申告書を完成させる。

(1) 対象

アスベストはすべての産業において、その基盤となる施設、設備、機材等に幅広く使用されてきました。そのため、すべての労災保険適用事業場の事業主に一般拠出金を負担していただくこととしています。

「石綿による健康被害の救済に関する法律」(一般拠出金の徴収及び納付義務)

第35条 厚生労働大臣は、救済給付の支給に要する費用に充てるため、労災保険の保険関係が成立している事業の事業主(徴収法第8条第1項又は第2項の規定により元請負人が事業主とされる場合においては、当該元請負人。以下「労災保険適用事業主」という。)から、毎年度、一般拠出金を徴収する。

2 労災保険適用事業主(略)は、一般拠出金を納付する義務を負う。

(2) 納付方法(納付時期) 労働保険料と併せて申告・納付します

一括されている事業であっても、個々の事業(工事等)の開始年月日が平成19年4月1日以降のもののみ申告・納付対象となります。したがって、平成27年度の年度更新では、平成19年4月1日以降に開始した工事で平成27年3月31日までに終了した工事について一般拠出金の申告・納付の対象となります。

- ①労働保険の年度更新手続
 - ②事業終了(廃止)
- 労働保険の確定保険料の申告に併せて申告・納付します。

(注) 一般拠出金には概算納付の仕組みはなく、確定納付のみの手続きとなります。延納(分割納付)はできません。

平成26年度から一般拠出金率が引き下げられました。

(3) 料率

一般拠出金率は、業種を問わず一律1000分の0.02です。また、労災保険のメリット対象事業場についても一般拠出金率にはメリット料率の適用(割増、割引)はありません。

(4) 算定方法

- ① 支払賃金による賃金総額(平成19年4月1日以降新規開始事業(工事)のみ対象)

$$\text{事業主が労働者に支払った賃金総額(千円未満は切り捨て)} \times \text{一般拠出金率(1000分の0.02)}$$
 - ② 特例による賃金総額(工事全体の支払賃金総額を正確に把握することが困難な場合)

$$\text{請負金額} \times \text{労務费率} = \text{特例による賃金総額}$$

$$\text{特例による賃金総額(千円未満は切り捨て)} \times \text{一般拠出金率(1000分の0.02)}$$
- (例) $1\text{千万円} \times 0.02 / 1000 = 200\text{円}$ (1円未満切り捨て)

厚生労働省から独立行政法人環境再生保全機構へ交付された一般拠出金は、機構内に設けられた石綿健康被害救済基金に収納されます。そして、機構が石綿による中皮腫や肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡した方のご遺族(労災補償等の対象とならない方に限る。)に対して、同基金から医療費等の支給を行います。

○ 救済に関するお問合せ先(ホームページ)は以下のとおりです

- ・独立行政法人 環境再生保全機構 <http://www.erca.go.jp>
- ・環境省 地方環境事務所 <http://www.env.go.jp/region/>

5

一括有期事業報告書(建設の事業)の書き方

- 平成26年度中に終了した一括有期対象工事(元請分)をもれなく記入し、32~33ページの「労災保険率適用事業細目」を参考に、「事業の種類」ごとに別業としてください。
- 「事業の種類」を分けるにあたっては、「労災保険率適用事業細目表」(32~33ページ)を参考にしてください。
- 右記の記入例(9ページ)にならって、「一括有期事業総括表」の「事業開始時期」欄に記載された期間ごとに分けて記入し、それぞれの合計額(記入例では「小計」)も記入してください。
- 「㊟請負代金に加算する額」欄には、工事用の資材などを支給され、または機械器具等を貸与された場合には、支給された物の価額相当額または機械器具等の損料相当額を計上してください。
- 「㊦請負代金から控除する額」欄には、請負代金の額に告示された控除対象工事用物(業種番号36の機械装置のみ認められています。28ページを参照してください。)の価格が含まれている場合、控除対象工事用物の価額相当額を計上してください。
- 賃金で算定する工事は、右記の記入例(9ページ)にならって、「㊧請負代金の額」欄、「㊨請負金額」には該当する請負金額を、「㊩賃金総額」欄には該当する賃金総額を**かっこ書きで記入**してください。
- 請負金額は消費税を含めてください。
- 労務費率により保険料の算定基礎となる賃金総額を算出する場合、平成26年度中に終了した事業については消費税等に係る暫定措置が適用されます。
そのため、一括有期事業報告書(建設の事業)の作成にあたり、「㊨請負金額」欄の「計(小計)」については、右記の記入例(9ページ)にならって2段に分割し、上段については消費税相当額を含めた請負金額を、下段については上段の額に108分の105を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときはこれを切り捨てた額。)を記入して下さい。

事業の種類・労務費率・保険料率一覧表

業種番号	事業の種類		工事開始日が平成18年4月1日~平成21年3月31日のもの		工事開始日が平成21年4月1日~平成24年3月31日のもの		工事開始日が平成24年4月1日~平成27年3月31日のもの		工事開始日が平成27年4月1日以降のもの	
			労務費率	保険料率	労務費率	保険料率	労務費率	保険料率	労務費率	保険料率
31	水力発電施設 ずい道等新設事業		19%	1000分の118	19%	1000分の103	18%	1000分の89	19%	1000分の79
32	道路新設事業		21	21	21	15	20	16	20	11
33	ほ装工事業		20	14	19	11	18	10	18	9
34	鉄道又は軌道新設事業		23	23	24	18	23	17	25	9.5
35	建築事業 (既設建築物設備工事業を除く)		21	15	21	13	21	13	23	11
38	既設建築物設備工事業		21	14	22	14	22	15	23	15
36	機械装置の組立て又は すえ付けの事業	組立て又は取付けに関するもの	40	14	40	9	38	7.5	40	6.5
		その他のもの	21		22		21		22	
37	その他の建設事業		24	21	24	19	23	19	24	17

記入例

※平成26年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

この3部は

開始時期が平成21年3月31日以前の工事の算入もれ、区分誤りに注意してください。開始時の年度により保険料率が異なります。

上段は、消費税額を含めた請負金額、下段は、上段の額に108分の105を乗じて得た額

労働保険 一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業主 〇〇 2枚のうち1枚目

労働保険番号	府県所管管轄	基幹番号	枝番号	① 請負金額の内訳				② 労務費率	③ 賃金総額
				① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額		
〇〇ハイ 新築工事	〇〇市 〇〇〇-〇-〇	21年2月1日から 26年8月31日まで		94,500,000			94,500,000	21	19,845,000
(平成21年3月31日以前 開始工事分)	(小計)	年月日から 年月日まで					94,500,000 91,875,000		19,845,000 19,293,750
××邸 新築工事	××市 ××-××-×	23年12月30日から 26年12月30日まで		73,500,000			73,500,000	21	15,435,000
△△邸 増築工事 他5件	△△市 △-△-△	24年3月1日から 27年1月15日まで		38,000,000			38,000,000	21	7,980,000
(平成24年3月31日以前 開始工事分)	(小計)	年月日から 年月日まで					111,500,000 108,402,777		23,415,000 22,764,583
事業の種類	35 建築事業	計		206,000,000			206,000,000 200,277,777		43,260,000 42,058,333

前年度中（保険関係が消滅した日まで）に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

平成 27 年 6 月 11 日

郵便番号 (XXX - XXXX)
電話番号 (XXX - XXX - XXXX)

住所 〇〇市 〇〇 〇-〇-〇

事業主 株式会社 〇〇工務店 記名押印又は蓋印
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

〔注意〕
①報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
②社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

上段は、個々の工事ごとの賃金総額の合計額、
下段は、「④請負金額」の小計の欄の下段の額
に労務費を乗じて得た額

工事件数が多い場合、2枚目以降は別紙をご使用ください。

様式第7号 (第34条関係) (甲) [別紙]

賃金で算定した工事を含む場合、上段は賃金で算定した合計額、中段は請負金額による賃金総額の合計額、下段は「④請負金額」の下段の額に労務費率を乗じて得た額、その下の欄外に上段と下段の合計(小計)額を記入してください。

賃金で算定した工事を含んでいる場合はこのようにカッコをしておいてください。

労働保険番号	府県所管管轄	基幹番号	枝番号	① 請負金額の内訳				② 労務費率	③ 賃金総額
				① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額		
市営住宅内装工事	〇〇市 〇-〇-〇	24年3月1日から 26年10月1日まで		8,610,000			8,610,000	22	1,894,200
(平成24年3月31日以前 開始工事分)	(小計)	年月日から 年月日まで					8,610,000 8,370,833		1,894,200 1,841,583
〇〇邸 内装工事	××市 ×-×-×	24年7月19日から 26年11月10日まで		5,250,000			5,250,000	22	1,155,000
××邸 内装工事	△△市 △△-△-△△	24年11月25日から 27年1月10日まで		(7,350,000)			(7,350,000)	賃金で 算定	(965,520)
△△邸 内装工事 他24件	〇×市 〇×-〇×	24年5月1日から 27年2月16日まで		105,000,000			105,000,000	22	23,100,000
(平成24年4月1日以降 開始工事分)	(小計)	年月日から 年月日まで					(7,350,000) 110,250,000 107,187,500		(965,520) 24,255,000 23,581,250
事業の種類	38 施設建築物設備工事業	計		(7,350,000) 118,860,000			(7,350,000) 118,860,000 115,558,333		(965,520) 27,114,720 26,388,353

計 24,546,770

6 一括有期事業総括表の書き方・記入例

- 一括有期事業報告書に記入していただいた工事をとりまとめるのが総括表です。
一括有期事業報告書から、総括表で分類してあります**事業の種類、事業開始時期**ごとに「一括有期事業報告書」の「請負金額」と「賃金総額」欄の金額を「一括有期事業総括表」の該当する箇所に転記してください。その額に、該当する労災保険率を乗じて**業種ごとの保険料額**を計算してください。
- 昨年度(平成26年度)にメリット制が適用されている事業場は、**昨年度送付している「労災保険率決定通知書」**により、保険料額を計算してください。
なお、この場合一括されている各事業の開始時期における労災保険率(基準料率)と当該事業の終了した日の属する保険年度のメリット増減率を用いて算出した労災保険率(メリット料率)により労災保険料を算定します。
事業の開始時期によってメリット料率が異なる場合がありますので、P.29の「一括有期事業メリット制適用事業場に対する労災保険率表」を参照してください。
1円未満の端数が出た場合は、切り捨ててください。
以上の計算を総括表で行って記入をし、保険料額の合計を、「概算・確定保険料・一般拠出金申告書」の⑩の(イ)(ロ)労災保険分確定保険料額欄に転記してください。

※平成26年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

この3部は確定保険料申告の際に、記載し、⑩、⑪を提出する。

労働保険
一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業
主 控

2枚のうち1枚目

労働保険番号	府県 所業 管轄 基 幹 番号 枝 番号	事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳				労働 費率	賃 金 総 額
					① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額		
〇〇ハイツ 新築工事	〇〇市 〇〇〇-〇-〇	21年2月1日から 26年5月3日まで	94,500,000			94,500,000	21	19,845,000		
									(平成21年3月31日以前 留給工事分)	
	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで				94,500,000		19,845,000		
××部 新築工事	××市 ×××-×××-×	23年12月30日から 26年12月30日まで	73,500,000			73,500,000	21	15,435,000		
△△部 増築工事 併5件	△△市 △△-△-△	24年3月1日から 27年1月15日まで	38,000,000			38,000,000	21	7,980,000		
	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで				111,500,000		23,415,000		
						108,602,777		22,764,583		
事業の種類	35 建築事業	計	206,000,000			206,000,000		43,260,000		
						206,277,777		42,058,333		

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

平成 27 年 〇 月 〇 日

郵便番号(××××-××××)
電話番号(××××-××××-××××)

事業主 株式会社〇〇工務店 記名押印又は署名
氏名 代表取締役 〇〇〇〇

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険 平成 年 月 日 氏 名 電話番号
労務士 代表者の表示
記載欄

(注意)
①報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日
以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
②社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

事業
主 控

2枚のうち2枚目

様式第7号(第34条関係)(甲)(別紙)

労働保険番号	府県 所業 管轄 基 幹 番号 枝 番号	事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳				労働 費率	賃 金 総 額
					① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額		
市営住宅内装工事	〇〇市 〇-〇-〇	24年3月1日から 26年10月1日まで	8,610,000			8,610,000	22	1,894,200		
									(平成24年3月31日以前 留給工事分)	
	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで				8,610,000		1,894,200		
〇〇部 内装工事	××市 ×-×-×	24年7月19日から 26年11月10日まで	5,250,000			5,250,000	22	1,155,000		
××部 内装工事	△△市 △△-△-△△	24年11月25日から 27年1月10日まで	(7,350,000)			(7,350,000)		(405,520)		
△△部 内装工事 併24件	〇×市 〇×-〇×	24年5月1日から 27年2月16日まで	105,000,000			105,000,000	22	23,100,000		
	(平成24年4月1日以前 留給工事分)	年 月 日から 年 月 日まで				(7,350,000)		(405,520)		
						110,250,000		24,255,000		
						107,187,500		23,581,250		
								計 24,546,770		
事業の種類	38 施設建築物設備工事	計	(7,350,000)			(7,350,000)		27,114,720		
			118,860,000			118,860,000		26,388,363		

記入例

※平成26年度中に終了した元請工事がない場合は、総括表の提出は必要ありません。

別添様式

労働保険等

平成26年度一括有期事業総括表（建設の事業）

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。 **事業主控**

労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号			枝番号	一括有期事業報告書 2枚添付						
X X 1 0 1 6 0 0 1 0 1 0 0 0		X	X	1	0	1	6	0	0	1	0	1	0	0	0
業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額	労務率	賃金総額	保険料率		保険料額							
						基準料率	メリット料率								
			円		千円	1000分の	1000分の	円							
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの		19		118									
		平成24年3月31日以前のもの				103									
		平成24年4月1日以降のもの		18		89									
32	道路新設事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの		21		21									
		平成24年3月31日以前のもの				15									
		平成24年4月1日以降のもの		20		16									
33	舗装工事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの		20		14									
		平成24年3月31日以前のもの		19		11									
		平成24年4月1日以降のもの		18		10									
34	鉄道又は軌道新設事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの		23		23									
		平成24年3月31日以前のもの		24		18									
		平成24年4月1日以降のもの		25		17									
35	建築事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの	91,875,000	21	19,293	15		289,395							
		平成24年3月31日以前のもの	108,402,777	21	22,764	13		295,932							
		平成24年4月1日以降のもの		21		14									
38	既設建築物設備工事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの	8,370,833	21	1,841	14		25,774							
		平成24年3月31日以前のもの	(1,350,000)	22		15									
		平成24年4月1日以降のもの	107,187,500	22	24,546	15		368,190							
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの		40		14									
		平成24年3月31日以前のもの		38		9									
	その他のもの	平成24年4月1日以降のもの		21		7.5									
37	その他の建設事業	平成19年4月1日以降 平成21年3月31日以前のもの		24		21									
		平成24年3月31日以前のもの		23		19									
		平成24年4月1日以降のもの		21		14									
合計				①	68,444		979,291								

注
1 事業報告書（様式第7号「甲」）に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
2 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
3 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金
4 一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

賃金で算定した額と労務率で算定した額の合計

メリット制が適用されている場合は、昨年度の労災保険率決定通知書及びP.29の「一括有期事業メリット制適用事業場に対する労災保険率表」を参照しメリット率を記入の上計算してください。

一般拠出金は平成19年4月1日以降開始の工事のみ対象となります。

①(を除いた合計)	③一般拠出金率	一般拠出金額 (②×③)
68,444 千円	1000分の0.02	1,368 円

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

平成 27 年 6 月 11 日

〇〇労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

1円未満の端数は切り捨て

郵便番号(XXX - XXXX)
電話番号(XX - XXX - XXXX)

住所 〇〇市〇〇 〇-〇-〇

事業主 株式会社〇〇工務店
氏名 代表取締役 〇〇〇〇

社会保険労務士記載欄
作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示 氏名 電話番号

7 建設の事業の申告書の書き方・記入例

※口座振替を利用している事業は39ページをご覧ください。

別添様式

労働保険等 平成26年度一括有期事業総括表(建設の事業)		この3部は確定保険料申告の際に記載し、正・副を提出する。事業主控						
労働保険番号 X X 1 0 1 6 0 0 1 0 1 0 0 0		一括有期事業報告書 2枚添付						
業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額	労務費率	賃金総額	保険料率		保険料額
						基準料率	メット料率	
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの		19		118	100分の	
		平成24年4月1日以降のもの		18		103		
32	道路新設事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの		21		21		
		平成24年4月1日以降のもの		20		15		
33	舗装工事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの		20		14		
		平成24年4月1日以降のもの		19		11		
34	鉄道又は軌道新設事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの		23		23		
		平成24年4月1日以降のもの		24		18		
35	建築事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの	91,875,000	21	19,293	15		289,395
		平成24年4月1日以降のもの	108,402,777	21	22,764	13		295,932
38	既設建築物設備工事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの	8,370,833	21	1,841	14		25,774
		平成24年4月1日以降のもの	(7,350,000) 107,187,500	22	24,546	15		368,190
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの		40		14		
	組立て又は据付けに関するもの	平成24年4月1日以降のもの		9		9		
	その他のもの	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの		21		14		
		平成24年4月1日以降のもの		22		9		
37	その他の建設事業	平成19年4月1日以降 平成25年3月31日以前のもの		24		21		
		平成24年4月1日以降のもの		23		19		
合計								

注 1 事業報告書(様式第7号(甲))に記入した事業(工事)を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
2 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入する。石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に規定する労働保険適用事業主からの徴収する拠出金を指す。
3 一般拠出金は、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に規定する労働保険適用事業主からの徴収する拠出金を指す。
4 1 事業報告書の提出期限が平成19年4月1日以降の事業(工事)を開始時期が平成19年4月1日以降の事業(工事)を開始する事業(工事)を指す。

「一般拠出金」
一般拠出金は一括有期事業総括表より転記してください。
平成19年4月1日以降開始した工事で、平成27年3月31日までに終了した工事が無い場合は、「0」を記入します。
1円未満の端数は切り捨ててください。

⑫欄 「期別納付額」

延納する場合は3期別に納付額を記入してください。

⑭の(イ)欄 27年度概算保険料 979,291円 ÷ ⑰欄 納付回数 3回 = 326,430円 (余り1円)

- 第1期 326,431円 (←余り1円加算)
- 第2期 326,430円
- 第3期 326,430円

1円又は2円の余りが生じた時は、必ず第1期分へ加算してください。

(概算保険料額が20万円未満の場合は、延納できませんので) 全期分を1回で納付してください。

機械処理に支障をきたしますので、領収済通知書(納付書)に印書されている所在地・名称等は訂正しないでください。

種別 3 2 7 0 1 ※修正項目番号 ※入力番号

①労働保険番号 X X 1 0 1 6 0 0 1 0 1 0 0 0

②増加年月日(元号:平成は7) ③事業廃止等年

④常時雇用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数

⑦区分 算定期間 平成

⑧保険料・一般拠出金算定基礎額

労働保険料 (イ)

労働災害保険料 (ロ)

雇用保険法適用者分 (ハ)

高年齢労働者分 (ニ)

保険料算定対象者分 (ホ)

一般拠出金 (注1) 68444

⑩区分 算定期間 平成

⑪保険料算定基礎額の見込額

労働保険料 (イ)

労働災害保険料 (ロ)

雇用保険法適用者分 (ハ)

高年齢労働者分 (ニ)

保険料算定対象者分 (ホ)

⑫申告済概算保険料額

⑬差引額 (イ) 未当額 (ロ) 還付額

⑭期別納付額

第1期 326,431円 (イ) 概算保険料額 (ロ) 労働保険料充当額 (ハ) 労働災害保険料充当額 (ニ) 労働保険料充当額(イ)×(ロ)÷(イ+ロ)

第2期 326,430円 (イ) 概算保険料額 (ロ) 労働保険料充当額 (ハ) 労働災害保険料充当額 (ニ) 労働保険料充当額(イ)×(ロ)÷(イ+ロ)

第3期 326,430円 (イ) 概算保険料額 (ロ) 労働保険料充当額 (ハ) 労働災害保険料充当額 (ニ) 労働保険料充当額(イ)×(ロ)÷(イ+ロ)

⑮加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 (ハ) 特掲事業 (ニ) 該当しない

⑯(イ)所在地 00市 00 0-0-0

⑰(ロ)名称 株式会社00工務店

領収済通知書 (労働)

30841 ※取扱庁名 〇〇労働局 ※取扱庁番号 0007533

労働保険番号 X X 1 0 1 6 0 0 1 0 1 0 0 0

※会計年度(元号:平成は7) ※概算年度(元号:平成は7) ※取納年月日(元号:平成は7)

納付の目的

1. 平成 27年度 1期 (全期又は1期)

2. 平成 26年度 確定

※取納区分 ※取納機関 ※取納区分 ※取納区分

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局

平成 27 年 6 月 19 日

あて先 〒 XXX-XXXX

〇〇市〇〇
〇-〇-〇〇
〇〇労働局 tky13rlz

労働保険特別会計歳入徴収官殿

26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 まで

⑨ 保険料・一般拠出金率 (イ) 1000分の(イ) 979291 項11 千円
⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨) 979291 項12 円
(ロ) 1000分の(ロ) 979291 項13 千円
項14 円
⑪ 概算・増加概算保険料額 (⑩×⑬) 979291 項20 千円
⑫ 概算保険料額 979291 項21 千円
(ホ) 1000分の(ホ) 1368 項26 千円
項27 円
⑬ 延納の申請 納付回数 3 項29

⑭ 申告済概算保険料額 900,000 円
⑮ 増加概算保険料額 (⑩の(イ)-⑩)
⑯ 差引額 407,090 円

事業又は作業の種類 建築事業

郵便番号 XXX-XXXX (XXXX) XX-XXXX
(イ) 住所 〇〇市 〇〇 〇-〇
(ロ) 名称 株式会社〇〇工務店
(ハ) 氏名 代表取締役 〇〇〇〇

労働保険 (国庫金) (記入例) ¥0123456789
労働保険特別会計 0847 所 6118 所 平成 27 年度

労働保険内 十億千百万千百十円
内 保険料 ¥405722 項10
内 一般 十億千百万千百十円
内 拠出金 ¥1368 項12
内 納付額 (合計額) ¥407090 項13

あて先 千×××-××××× 〇〇市〇〇 〇-〇-〇〇

〇〇工務店 殿
名等は ださい。

電子申請を行う場合のアクセスコードです。

31 ページの「電子申請による年度更新手続について」をご覧ください。

④欄 「常時使用労働者数」

平成26年度中の1日平均使用労働者数を記入してください。

[確定]

⑧欄 「保険料・拠出金算定基礎額」

⑩欄 「確定保険料・一般拠出金額」

一括有期事業総括表から転記してください。

[概算]

⑫欄 「保険料算定基礎額の見込額」

⑭欄 「概算保険料額」

平成26年度の工事実績に基づく「賃金総額」の200/100を上まわらず50/100を下まわらない限り平成26年度と同額で算定してください。注1

平成27年度メリット制適用事業場においてはここに「メリット」と印字されています。同封の「平成27年度労災保険率決定通知書」の料率で保険料を算定してください。

⑬欄 納付回数「1」または「3」

概算保険料額が20万円以上の場合は、3回に延納することができます。(20万円未満の場合は、延納できません) 尚、確定保険料の不足額及び一般拠出金は延納できませんので第1期に納付してください。

⑯欄 差引額

※不足の例 ⑬欄の金額より⑩欄の金額が多い場合

⑬欄 申告済概算保険料 900,000円	－	⑩欄 確定保険料額 979,291円	=	⑯欄 差引額 (ハ) 不足額 79,291円
----------------------------	---	--------------------------	---	------------------------------

※充当の例 P.16以降を参照してください。

⑳欄、㉑欄「事業・事業主」

郵便番号、電話番号、事業場の住所・名称を記入してください。

事業主の氏名(法人の時は代表者の職名・氏名)記入欄の押印については、記名押印又は事業主自らの署名のいずれかになります。

今期納付額を記入

※内訳、納付額の金額の訂正はできません。(もし書き損じたら新しい領収済通知書(納付書)により納付してください。)

※額面300万円以上の小切手は、その小切手の支払い金融機関でないと納付できませんのでご注意ください。

(歳入納付に使用する証券の納付に関する制限第2条)

※金額の前に必ず「¥」記号を記入してください。

注1 200/100以上もしくは50/100以下となる場合の計算方法については、よりの監督署、労働局へお問い合わせください。

充当意思とは

充当とは、確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合に、今年度の概算保険料や一般拠出金の納付額にこの差引額を充てることをいい、充当意思とは、その意思を確認するものです。

充当には以下の3パターンがあります。

充当意思「1」	「労働保険料のみ充当」	→ 記入例1へ
充当意思「2」	「一般拠出金のみ充当」	→ 記入例2へ
充当意思「3」	「労働保険料及び一般拠出金に充当」	→ 記入例3へ

「③〇充当意思」欄には「3」を記入していただくと労働保険料と一般拠出金の両方に充当できますので、事務手続きが簡便になる場合があります。

充当額の記入方法

- (1) 充当額については、
 - ① 「③〇充当意思」欄が「1」の場合は、労働保険料のみに充当します。
労働保険料に充当後、なお余りがある場合でも、7月10日までに一般拠出金分を納付する必要があります。
 - ② 「③〇充当意思」欄が「2」の場合は、一般拠出金のみに充当します。
一般拠出金に充当後、なお余りがある場合でも、7月10日までに労働保険料分を納付する必要があります。
 - ③ 「③〇充当意思」欄が「3」の場合は、労働保険料及び一般拠出金に充当します。
充当後、なお余りがある場合は、今期の納付は必要ありません（申告書の提出は必要です）。
- (2) 一般拠出金に充当する場合は、「③〇充当意思」欄に「2」又は「3」を必ず記入してください。
- (3) 「⑰延納の申請」の納付回数が「3」で、「③〇充当意思」欄が「1」又は「3」の場合、第1期に充当後、なお余りがある場合には、第2期、第3期の順で充当となります。
- (4) 1期から3期の順に充当してもなお余りがある場合は、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。
なお、還付の請求手続については、P.21の「[記入例1 充当後還付額が出る場合](#)」を参照ください。

記入例 1 労働保険料のみ充当した場合の例

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
 31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

標準字 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

継続事業 (一括有期事業を含む。)

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード

①労働保険番号 XX101600101-000

②増加年月日(元号:平成は7) ③事業廃止等年月日(元号:平成は7)

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高齢労働者数

※各種区分 管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類 751 3501

あて先 〒XXX-XXXX ○○市○○ ○-○○-○○ ○○労働局 tky13rlz 労働保険特別会計納入徴収官殿

⑦区分	算定期間 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)
労働保険料	(イ)	979,291円	1000分の	979,291円
労災保険分	(ロ)	68,444円	1000分の	979,291円
雇用保険法適用者分	(ハ)			
高年齢労働者分	(ニ)		1000分の	
保険料算定対象者分	(ホ)		1000分の	
一般拠出金	(ヘ)	68,444円	1000分の	1,368円

⑪区分 算定期間 平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで

⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)
労働保険料	(イ)	979,291円
労災保険分	(ロ)	979,291円
雇用保険法適用者分	(ハ)	
高年齢労働者分	(ニ)	
保険料算定対象者分	(ホ)	

⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入)

⑰延納の申請 納付回数 3

⑱申告済概算保険料額 1,500,000円

⑲申告済概算保険料額

⑳増加概算保険料額

㉑差引額 (イ) 充当額 520,709円 (ロ) 還付額

㉒今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ロ)) 0円

㉓事業又は作業の種類 建築事業

⑳今期納付額(㉒)+(㉓)	1,368円
㉔今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ロ))	0円
㉕今期納付額(㉒)+(㉓)	1,368円
㉖今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ロ))	0円
㉗今期納付額(㉒)+(㉓)	1,368円
㉘今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ロ))	0円

(なるべく折り返さないようにし、やむをえない場合には折り返しマーク(△)の所で折り返してください。)

記入例

〔計算方法〕

⑭(イ)979,291÷3=

- 第1期分㉒(イ) 326,431円 ← ※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。
- 第2期分㉒(チ) 326,430円 (余りは必ず1円または2円となります)
- 第3期分㉒(ル) 326,430円

○第1期の保険料に全て充当し、なお余りがある場合は、原則第2期、第3期に順次残額を充当します。

〔今期納付額の計算〕

第1期

㉒(イ)	326,431円	-	㉒(ロ)	326,431円	+	㉒(ハ)	1,368円	=	今期納付額 ㉒(ト)	1,368円
------	----------	---	------	----------	---	------	--------	---	------------	--------

第2期

㉒(チ)	326,430円	-	㉒(リ)	194,278円	=	今期納付額 ㉒(ヌ)	132,152円
------	----------	---	------	----------	---	------------	----------

申告済概算保険料額(昨年度申告した額)がまだ納められていない場合には充当できませんのでご注意ください。

記入例3 労働保険料及び一般拠出金に充当した場合の例

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

標準定率 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
 31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金 継続事業 (一括有期事業を含む。)

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード

①労働保険番号 XX101600101-000 ※各種区分 管轄(2) 751 業種 3501

②増加年月日(元号：平成は7) ③事業廃止等年月日(元号：平成は7) ※事業廃止等理由

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※片保険理コード

〇〇市〇〇 〇-〇-〇〇 〇〇労働局 tky13rlz 労働保険特別会計徴入徴収官殿

⑦区分	算定期間 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料一般拠出率	⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)
労働保険料	(イ)	979291	1000分の(イ)	979291
労災保険分	(ロ)	68444	1000分の(ロ)	68444
雇用保険法適用者分	(ハ)			
高年齢労働者分	(ニ)		1000分の(ニ)	
保険料算定対象者分	(ホ)		1000分の(ホ)	
一般拠出金	(ヘ)	68444	1000分の(ヘ)	68444

⑪区分 算定期間 平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで

⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)
労働保険料	(イ)	979291
労災保険分	(ロ)	68444
雇用保険法適用者分	(ハ)	
高年齢労働者分	(ニ)	
保険料算定対象者分	(ホ)	

⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入)

⑰延納の申請 納付回数 3

⑱申告済概算保険料額 1,500,000 円

⑲申告済概算保険料額

⑳増加概算保険料額

㉑差引額 (イ) 充当額 520,709 円 (ロ) 還付額

㉒今期納付額 (イ) 326,431 円 (ロ) 326,430 円 (ハ) 326,430 円 (ニ) 192,910 円 (ホ) 133,520 円 (ヘ) 326,430 円

㉓事業又は作業の種類 建築事業

㉔保険関係成立年月日

㉕事業廃止等理由

(なるべく折り曲げないよう) (ヤむをえない場合は折り曲げマーク) (の所で折り曲げてください)

記入例

(納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。管轄の労働局労働基準監督署へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いいたします。)

〔計算方法〕

⑭(イ) 979,347 ÷ 3 =

- 第1期分 ㉒(イ) 326,431円 ← ※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。
- 第2期分 ㉒(チ) 326,430円
- 第3期分 ㉒(ル) 326,430円 (余りは必ず1円または2円となります)

第1期分労働保険料の充当を行い、その後一般拠出金を充当します。
 なお余りがある場合、第2期分以降の労働保険料に残額を充当します。(計算が他の場合と異なりますのでご注意ください。)

〔今期納付額の計算〕

第1期	㉒(イ) 326,431円	-	㉒(ロ) 326,431円	+	㉒(ハ) 0円	=	今期納付額 ㉒(ト) 0円
第2期	㉒(チ) 326,430円	-	㉒(リ) 192,910円	=	今期納付額 ㉒(ヌ) 133,520円		

申告済概算保険料額(昨年度申告した額)がまだ納められていない場合には充当できませんのでご注意ください。

記入例 4

今年度元請工事を行わなかったが、概算保険料の次年度繰越しを希望する場合

以下のように記載してください。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
(一括有期事業を含む。)

標準字体 **0123456789**
第3号「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用
平成27年 6月11日
あて先 〒XXX-XXXX
〇〇市〇〇
〇-〇-〇
〇〇労働局 tky13rlz
労働保険特別会計歳入徴収官殿

種別 **32701** ※修正項目番号 ※入力勘定コード

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号
労働保険番号 **XX101600101-000**

② 増加年月日(元号：平成は7) ③ 事業廃止等年月日(元号：平成は7) ※事業廃止等理由
元号 - 年 - 月 - 日 元号 - 年 - 月 - 日

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数 ⑥ 免除対象高齢労働者数 ※保険関係※片保険理由コード

確定 保険料 算定 内訳	⑦ 区分	算定期間 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで		
		⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨ 保険料一般拠出率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)
労働保険料	(イ)	0	1000分の(イ)	0
労災保険分	(ロ)	0	1000分の(ロ)	0
雇用保険法適用者分	(ハ)			
雇用保険分	(ニ)		1000分の(ニ)	
高齢労働者分	(ホ)			
保険料算定対象者分	(ヘ)			
一般拠出金	(ヘ)	0	0.02	0

概算・増加概算 保険料算定 内訳	⑪ 区分	算定期間 平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで		
		⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率	⑭ 概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)
労働保険料	(イ)		1000分の(イ)	1500000
労災保険分	(ロ)		00分の(ロ)	1500000
雇用保険法適用者分	(ハ)			
雇用保険分	(ニ)			
高齢労働者分	(ホ)			
保険料算定対象者分	(ヘ)		1000分の(ヘ)	

⑮ 事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯ 事業主の電話番号(変更のある場合記入)

⑰ 延納の申請 納付回数 **1**

⑱ 申告済概算保険料額 **1,500,000** 円

⑲ 申告済概算保険料額

⑳ 差引額	(イ) 充当額	(ロ) 還付額
	1,500,000 円	

㉑ 第1期 全期又は前期初年度 概算保険料額 1,500,000 円

㉒ 第2期 概算保険料額 円

㉓ 第3期 概算保険料額 円

㉔ 加入している労働保険 労働保険 雇用保険

㉕ 特掲事業 該当する 該当しない

㉖ 事業主 (イ) 所在地 **〇〇市 〇〇 〇-〇-〇**
(ロ) 名称 **株式会社〇〇工務店**

㉗ 事業又は作業の種類 **建築事業**

㉘ 郵便番号 **XXX-XXXX** 電話番号 **(XXXX) XX-XXXX**

(イ) 住所 **〇〇市 〇〇 〇-〇-〇**

(ロ) 名称 **株式会社〇〇工務店**

(ハ) 氏名 **代表取締役 〇〇 〇〇**

㉙ 保険関係成立年月日

㉚ 事業廃止等理由 (1) 廃止 (2) 委託 (3) 期間 (4) 労働者なし (5) その他

記名押印(代表取締役)

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(△)の所で折り曲げてください。)

記入例

記入例 6 事業を廃止した場合の例

労災保険率、雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

次のような場合には確定申告が必要となります

- ①平成26年度中に事業廃止した場合
- ②労働保険事務組合へ事務を委託した場合
- ③元請工事を行わない場合
- ④元請・下請の労働者を使っての工事を行わない場合
- ⑤他の都道府県へ移転した場合

なお、事業場の労働者が0人であっても、元請工事を行う場合には、廃止の申告はできません。

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字体 0123456789

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成27年 6月 11日

※各種区分

管轄(2) 保険関係等 業 種 産業分類

751 3501

あて先 〒XXX-XXXX

〇〇市〇〇

〇-〇-〇

〇〇労働局 tky13rlz

労働保険特別会計歳入徴収官殿

⑦ 区分

算定期間 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで

⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額

⑨ 保険料・一般拠出率

⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

労働保険料 (イ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (イ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

労災保険分 (ロ) 68444 千円 (ロ) 979291 千円

雇用保険法適用者分 (ハ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (ハ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

高年齢労働者分 (ニ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (ニ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

保険料算定対象者分 (ホ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (ホ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

一般拠出金 (注1) (ヘ) 68444 千円 (ヘ) 1368 千円

⑪ 区分

算定期間 平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで

⑫ 保険料算定基礎額の見込額

⑬ 保険料率

⑭ 概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)

労働保険料 (イ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (イ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

労災保険分 (ロ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (ロ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

雇用保険法適用者分 (ハ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (ハ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

高年齢労働者分 (ニ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (ニ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

保険料算定対象者分 (ホ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円 (ホ) 〇〇〇〇〇〇〇〇 千円

⑮ 事業主の郵便番号(変更のある場合記入)

⑯ 事業主の電話番号(変更のある場合記入)

⑰ 延納の申請 納付回数

⑱ 申告済概算保険料額

1,500,000 円

⑲ 申告済概算保険料額

519,341 円

⑳ 増加倍算保険料額

979,291 円

㉑ 増加概算保険料額

1,368 円

㉒ 還付額

519,341 円

〔計算方法〕

⑱ 申告済概算保険料額 - ㉑ 増加概算保険料額 = ㉒ 還付額

1,500,000円 - 979,291円 = 520,709円

⑳ 増加倍算保険料額 (1,368円) + ㉒ 還付額 (520,709円) = ㉓ 実際の還付額 (519,341円)

⑳ 増加倍算保険料額 (1,368円) + ㉒ 還付額 (520,709円) = ㉓ 実際の還付額 (519,341円)

⑳ 増加倍算保険料額 (1,368円) + ㉒ 還付額 (520,709円) = ㉓ 実際の還付額 (519,341円)

③欄の事業廃止等年月日は必ず記入してください

納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。管轄の労働局・労働基準監督署へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いいたします。

いずれかに必ず○をつけてください

※確定保険料算出の結果、不足が生じた場合は不足額を納付してください。

※還付額が生じた場合は、「⑩記入例1 充当額還付額が出る場合」を参照してください。

○事業を廃止した場合、口座振替の対象とはならない場合があります。

申告済概算保険料額(昨年度申告した額)がまだ納められていない場合には充当及び還付の請求はできませんのでご注意ください。

一般拠出金へ充当する場合には、更に以下の計算となります。

$$\text{還付額} - \text{⑳(ホ) 一般拠出金} = \text{実際の還付額}$$

$$520,709\text{円} - 1,368\text{円} = 519,341\text{円}$$

種別

31751

労働保険番号

都道府県 所管管轄(1) 基幹番号 枝番号

※修正項目番号 ※漢字修正項目番号

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関 (金融機関のない場合は郵便局)

金融機関名称 (漢字) 略称を使用せず正式な金融機関名を記入して下さい
種別 1.普通 2.当座 3.通知 4.別段
口座番号 ※右詰で空白は0を記入して下さい
支店名称 (漢字) 略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい
ゆうちょ銀行記号番号 記号 番号 ※右詰で空白は0を記入して下さい
※金融機関コード ※支店コード フリガナ 口座名義人
郵便局名称 (漢字) 略称を使用せず正式名称で〇〇郵便局まで記入して下さい
区・市・郡 (漢字)

② 還付請求額 (注意) 各欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

(ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額
(イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額
(ウ) 差額
(エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額 (詳細は以下③)
(オ) 労働保険料等に充当
(カ) 一般拠出金に充当
(キ) 労働保険料還付請求額 (ウ) - (オ) - (カ)
(ク) 納付した一般拠出金
(ケ) 改定した一般拠出金
(コ) 差額
(サ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額 (詳細は以下③)
(シ) 一般拠出金に充当
(ス) 労働保険料等に充当
(セ) 一般拠出金還付請求額 (コ) - (シ) - (ス)

③ 労働保険料等への充当額内訳

Table with 3 columns: 充当天事業の労働保険番号, 労働保険料等の種別, 充当額

上記のとおり還付を請求します。

(郵便番号) () 電話() (番)

年 月 日

住所 事業主 氏名 記名押印又は署名

官署支出官厚生労働省労働基準局長 殿
労働局労働保険特別会計資金前渡官吏 殿

(法人のときは、その名称及び代表者の氏名)

※修正項目 (英数・カナ)

修正項目入力欄

還付理由

1.年度更新 2.事業終了 3.その他(算調等)

還付金発生年度(元号・平成は7) ※徴定区分

元号 年 月 日

※修正項目 (漢字)

修正項目入力欄

Table with 6 columns: 歳入徴収官, 部長, 課室長, 補佐, 係長, 係

Table with 3 columns: 社会保険労務士記載欄, 氏名, 電話番号

[注意]

- 1. ①欄について、ゆうちょ銀行を指定した場合、「ゆうちょ銀行記号番号」を記入すること。
2. 還付金の種別欄及び③欄については、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。
3. 社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

(この欄には記入しないで下さい)

11 その他の注意事項

① 事業の廃止又は元請工事を行わない場合等について

事業を廃止する場合又は今後元請工事を行う予定がない場合は、保険関係の消滅の手続を行ってください。手続は、「確定保険料・一般拠出金申告書」を管轄の労働局又は労働基準監督署へ提出し、保険料の精算と一般拠出金の申告等を行うことで完了します。（申告方法はP.22をご参照ください。）

- （例）
- ①事業廃止した場合
 - ②労働保険事務組合へ事務処理を委託した場合
 - ③元請工事を行わない場合
 - ④元請・下請の労働者を使っての工事を行わない場合
 - ⑤他の都道府県へ事業場を移転した場合

② 建設業の事務所の労災保険について

事務員を雇用している場合は、一括有期事業の労災保険とは別に「事務所」として管轄の労働基準監督署で労災保険加入の手続が必要になります。

③ 一括有期事業開始届（様式第3号）について

一括有期事業の対象となる個々の工事を始めた場合、**工事開始の翌月10日まで**に前月に開始した工事を、「**一括有期事業開始届**」により管轄の労働基準監督署に提出しなければなりません。（請負金額が500万円未満の事案については、個々に記入せず事業の種類ごとに取りまとめ「〇〇工事外〇〇件」と記入することができます。）手続に必要な用紙は各労働基準監督署で入手できるほか、厚生労働省ホームページからダウンロードできます。

（下記URLもしくは「労働保険関係各種様式」で検索してください。）

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>

④ 一括されない有期事業（単独有期事業）

一括の要件に該当しない建設事業又は立木の伐採の事業は、一工事現場又は一作業現場ごとに一つの事業として、その事業が開始されるごとに労災保険加入の手続をすることとなります。

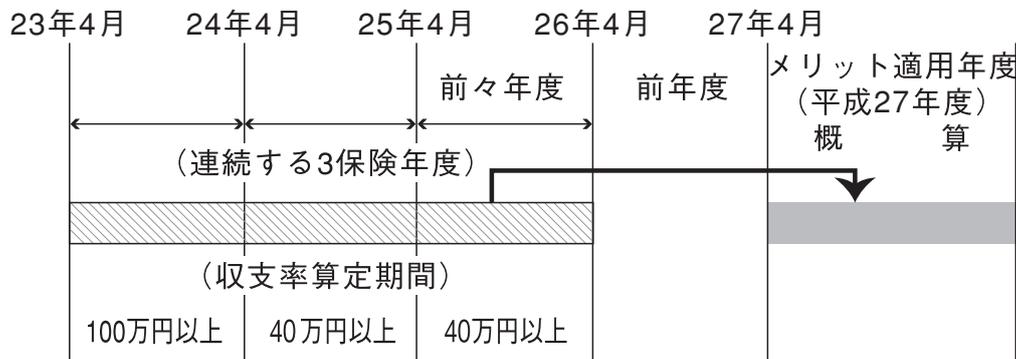
具体的な手続としては、事業開始から10日以内にその事業を管轄する労働基準監督署に「保険関係成立届」を提出し、20日以内に「概算保険料申告書（有期事業）」を金融機関又は管轄の労働基準監督署・労働局に申告・納付をすることとなります。

その事業が終了したときは、50日以内に「確定保険料・一般拠出金申告書（有期事業）」を提出し、すでに申告・納付してあった概算保険料を精算する必要があります。

⑤ 労災保険のメリット制について

メリット制は、事業主の保険料負担の公平を図るために、個々の事業場の労働災害の多寡に応じて事業の種類ごとに定められた労災保険率を、一定の範囲内で引き上げたり、引き下げたりする制度です。

一括有期事業については、保険関係成立後3年以上（3月31日現在）経過し、過去3保険年度連続して、確定保険料の額が**40万円以上**（平成23年度以前の確定保険料の額は100万円以上）の事業にメリット制が適用されます。



昨年度、メリット制が適用されていた事業場については、「一括有期事業総括表」の「保険料率」の「メリット料率」欄に、**昨年度送付した「平成26年度労災保険率決定通知書」**に記載されているメリット料率を記入し、労災保険料を算出してください。

平成27年度も引き続きメリット制の適用となっている事業場については、「**平成27年度労災保険率決定通知書**」が同封されていますので、該当する「事業の種類」のメリット率により、概算保険料額を算出してください。次のページに「一括有期事業メリット制適用事業場に対する労災保険率表」を掲載していますので、ご活用ください。

平成27年度の概算保険料からメリット制の非適用となる事業場については、基準料率により、労災保険料を算出してください。

⑥ 機械装置の範囲

労災保険料の算定にあたって、請負代金から控除することができる、「機械装置の組立て又はすえ付けの事業」（業種番号36）における機械装置の範囲については、下記のとおり具体例が示されています。

- | | | |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 1. 湿式排煙脱硫装置 | 6. 抄紙機（改造） | 12. エレベーター |
| 2. 火力発電所ボイラー | 7. 連続鑄造機 | 13. エスカレーター |
| 3. 原子炉 | 8. 発泡ポリスチレンプラント | 14. 石油精製、石油化学プラント |
| 4. ゴミ焼却装置 | 9. 電気集塵装置 | 15. 水力発電設備 |
| 5. 原子力発電所タービン | 10. ガス発生装置 | 16. 索道（ロープウェイ、ゴンドラリフト、リフト） |
| | 11. 水処理設備 | |

一括有期事業「ネット」制適用事業場に対する労災保険率表

		基準率										基準率	1000分の									
		40%減	35%減	30%減	25%減	20%減	15%減	10%減	5%減	5%増	10%増		15%増	20%増	25%増	30%増	35%増	40%増				
31	水力発電施設、 隧道等新設事業	24年4月1日 以降のもの	53.64	58.06	62.48	66.9	71.32	75.74	80.16	84.58	89	93.42	97.84	102.26	106.68	111.1	115.52	119.94	124.36			
32	道路新設事業	24年4月1日 以降のもの	9.84	10.61	11.38	12.15	12.92	13.69	14.46	15.23	79	82.92	86.84	90.76	94.68	98.6	102.52	106.44	110.36			
33	ほ装工事業	24年4月1日 以降のもの	6.84	7.36	7.88	8.4	8.92	9.44	9.96	10.48	16	16.77	17.54	18.31	19.08	19.85	20.62	21.39	22.16			
34	鉄道又は 軌道新設事業	24年4月1日 以降のもの	6.24	6.71	7.18	7.65	8.12	8.59	9.06	9.53	10	10.47	10.94	11.41	11.88	12.35	12.82	13.29	13.76			
35	建築事業 (38)既設建築物、 設備工事業を除く。	24年4月1日 以降のもの	5.94	6.06	6.48	6.9	7.32	7.74	8.16	8.58	9	9.42	9.84	10.26	10.68	11.1	11.52	11.94	12.36			
36	既設建築物 機械装置の組立て 又はすえ付けの事業	24年4月1日 以降のもの	10.44	11.26	12.08	12.9	13.72	14.54	15.36	16.18	17	17.82	18.64	19.46	20.28	21.1	21.92	22.74	23.56			
37	その他の建設事業	24年4月1日 以降のもの	8.04	8.66	9.28	9.9	10.52	11.14	11.76	12.38	9.5	9.945	10.39	10.835	11.28	11.725	12.17	12.615	13.06			
			6.84	7.36	7.88	8.4	8.92	9.44	9.96	10.48	13	13.62	14.24	14.86	15.48	16.1	16.72	17.34	17.96			
			9.24	9.96	10.68	11.4	12.12	12.84	13.56	14.28	11	11.52	12.04	12.56	13.08	13.6	14.12	14.64	15.16			
			4.74	5.085	5.43	5.775	6.12	6.465	6.81	7.155	15	15.72	16.44	17.16	17.88	18.6	19.32	20.04	20.76			
			4.14	4.435	4.73	5.025	5.32	5.615	5.91	6.205	7.5	7.845	8.19	8.535	8.88	9.225	9.57	9.915	10.26			
			11.64	12.56	13.48	14.4	15.32	16.24	17.16	18.08	6.5	6.795	7.09	7.385	7.68	7.975	8.27	8.565	8.86			
			10.44	11.26	12.08	12.9	13.72	14.54	15.36	16.18	19	19.92	20.84	21.76	22.68	23.6	24.52	25.44	26.36			
											17	17.82	18.64	19.46	20.28	21.1	21.92	22.74	23.56			

12

一括有期事業報告書・総括表作成のチェックポイント

平成27年度労働保険料申告書の記入が終わりましたら、このチェックポイントで、もう一度確認してみましょう。

チェック

- [] 元請工事で平成26年度中（平成26年4月1日～平成27年3月31日）に終了した工事が、もれていませんか。
（下請工事は申告の対象にはなりません。）

- [] 平成27年3月31日までに終了していない工事が含まれていませんか。
（平成27年3月31日までに工事が終了していない場合は、本年度の申告対象にはなりません。）

- [] 一括有期事業の要件を満たす工事以外が含まれていませんか。
（一括有期扱いができる工事は、4ページで確認してください。）

- [] 事業の種類区分に誤りはありませんか。
（32～33ページの「労災保険率適用事業細目表」で確認してください。）

- [] 事業開始時期の区分に誤りはありませんか。
（工事開始時の労務費率、保険料率が適用されます。8ページの「事業の種類・労務費率・保険料率一覧表」で確認してください。）

- [] **支払賃金**により保険料を算定している工事について、下請業者の賃金にもれはありませんか。

- [] **労務費率**により保険料を算定している工事について、請負代金に消費税が含まれていますか。

- [] 平成19年4月1日以降に新規に工事を開始し、平成27年3月31日までに終了した工事について、総括表の一般拠出金欄の記入もれがありませんか。

13 事業主・事業の名称・所在地・事業の種類(業種)等を変更した場合について

事業主の氏名(法人の名称)、事業主の住所(本店所在地)、事業の名称、所在地、事業の種類(業種)等に変更があった場合は、「名称、所在地等変更届(様式第2号)」を管轄の労働基準監督署(所掌3の場合はハローワーク)に提出してください。なお、法人の代表者のみの変更の場合は手続は不要です。

なお、事務所所在地の変更により、管轄の労働基準監督署が変わる場合は、変更後の所在地を管轄する労働基準監督署に提出してください。ただし、他都道府県に変更される場合は、変更から50日以内に旧所在地で保険関係の消滅(保険料の精算)の手続をし、変更後の所在地を管轄する労働基準監督署で新規加入の手続を行ってください。

◎記入にあたっての注意事項

必ず「労働保険番号」、「変更年月日」、変更箇所(変更前と変更後) 変更理由の記入をお願いします。(変更のない部分については記入不要です。)

所在地移転に伴い電話番号が変わる場合は、「名称・氏名」の中の電話番号欄を記入してください。複数の労働保険番号を有する事業主は、労働保険番号ごとに作成してください。

◎その他注意事項

提出時に変更内容が確認できる資料(登記簿謄本写し、賃貸契約書写し等)を確認させていただくことがあります。また、雇用保険適用事業所は、ハローワークへ別途「雇用保険事業主事業所各種変更届」の提出が必要です。(詳しくはハローワークへお問い合わせください。)

◎「名称、所在地等変更届」については、ダウンロード様式はありません。最寄りの労働局等で入手してください。

14 電子申請による年度更新手続について

電子申請を利用することにより、労働局、労働基準監督署の窓口へ出向くことなく手続を行うことができます。(電子申請するにあたっては、あらかじめ政府が認めた認証局の発行した電子署名用の電子証明書の取得が必要です。)

また、年度更新申告書に「アクセスコード」(年度更新申告書のあて先労働局名の右隣に印字されている8桁の英数字)が設定されており、電子申請による年度更新では、様式をダウンロードした日に労働保険番号と「アクセスコード」を入力することにより、お手元の年度更新申告書と同様の項目(労働保険番号、保険料率等)を電子申請様式に取り込むことができ、前年度の申告内容等を改めて入力する手間が省けます。

詳しくは「電子政府の総合窓口(e-Gov)」(<http://www.e-gov.go.jp/>)や、P.35～P.37に電子申請を行う場合の操作手順を記載していますので、ご覧ください。

なお、e-Gov電子申請システムの操作方法等については「電子政府利用支援センター」(電話番号050-3786-2225(050ビジネスダイヤル)、IP電話網が利用できない場合は017-771-9008)、受付時間:9時から19時まで(土日・祝祭日は17時まで)へお問い合わせください。

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

標準字体 0123456789

継続事業 (一括有期事業を含む。)

提出用

平成27年 月 日

あて先 〒XXXX-XXXX
〇〇市〇〇〇-〇〇

〇〇労働局 uaj39uuy ← アクセスコード

労働保険特別会計歳入徴収官殿

種別	※修正項目番号	※入力数定コード	※各種区分	
32701		項1	管轄(2) 保険関係等	業種 産業分類
			11	06

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号

② 労働保険番号

③ 増加年月日(元号:平成は7)

④ 事業廃止等年月日(元号:平成は7)

⑤ 事業廃止等理由

⑥ 常時使用労働者数

⑦ 雇用保険被保険者数

⑧ 免除対象高齢労働者数

⑨ 保険関係

⑩ 保険理由コード

⑪ 算定期間 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで

⑫ 確定区分

⑬ ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額

⑭ ⑨ 保険料一般拠出率

⑮ ⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

(注2)(注1) 右隣に上

15 労災保険率適用事業細目表

事業の種類 の分類	事業の種類 の番号	事業の種類	事業の種類 の細目
建設事業	31	水力発電施設、 隧道等新設事業	3101 水力発電施設新設事業 3102 高えん堤新設事業 3103 隧道新設事業
	32	道路新設事業	3201 道路の新設に関する建設事業及びこれに附帯して行われる事業 (3103) 隧道新設事業及び (35) 建築事業を除く。
	33	ほ装工事業	3301 道路、広場、プラットホーム等のほ装事業 3302 砂利散布の事業 3303 広場の展圧又は芝張りの事業
	34	鉄道又は軌道新 設事業	次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業（建設工事中用機械以外 の機械の組立て又はすえ付けの事業を除く。） 3401 開さく式地下鉄道の建設に関する建設事業 3402 その他の鉄道又は軌道の建設に関する建設事業 (3103) 隧道新設事業及び (35) 建築事業を除く。
	35	建築事業 ((38) 既設建築 物設備工事業を 除く。)	次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業（建設工事中用機械以外 の機械の組立て又はすえ付けの事業を除く。） 3501 鉄骨造り又は鉄骨鉄筋若しくは鉄筋コンクリート造りの家屋 の建設事業（(3103) 隧道新設事業の態様をもって行われるも のを除く。） 3502 木造、れんが造り、石造り、ブロック造り等の家屋の建設事業 3503 橋りょう建設事業 イ 一般橋りょうの建設事業 ロ 道路又は鉄道の鉄骨鉄筋若しくは鉄筋コンクリート造りの 高架橋の建設事業 ハ 跨線道路橋の建設事業 ニ さん橋の建設事業 3504 建築物の新設に伴う設備工事業（(3507) 建築物の新設に伴う 電気の設備工事業及び (3715) さく井事業を除く。） イ 電話の設備工事業 ロ 給水、給湯等の設備工事業 ハ 衛生、消火等の設備工事業 ニ 暖房、冷房、換気、乾燥、温湿度調整等の設備工事業 ホ 工作物の塗装工事業 ヘ その他の設備工事業 3507 建築物の新設に伴う電気の設備工事業 3508 送電線路又は配電線路の建設（埋設を除く。）の事業 3505 工作物の解体、移動、取りはずし又は撤去の事業 3506 その他の建築事業 イ 野球場、競技場等の鉄骨造り又は鉄骨鉄筋若しくは鉄筋コ ンクリート造りのスタンドの建設事業 ロ たい雪覆い、雪止め柵、落石覆い、落石防止柵等の建設事業 ハ 鉄塔又は跨線橋（跨線道路橋を除く。）の建設事業 ニ 煙突、煙道、風洞等の建設事業（(3103) 隧道新設事業の態 様をもって行われるものを除く。） ホ やぐら、鳥居、広告塔、タンク等の建設事業 ヘ 門、塀、柵、庭園等の建設事業

事業の種類 の分類	事業の種類 の番号	事業の種類	事業の種類 の細目
建設事業	35	建築事業 (38) 既設建築物設備工事業を除く。	3506 その他の建築事業 ト 炉の建設事業 チ 通信線路又は鉄管の建設（埋設を除く。）の事業 リ 信号機の建設事業 ヌ その他の各種建築事業
	38	既設建築物設備工事業	3801 既設建築物の内部において主として行われる次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業（建設工用機械以外の機械の組立て又はすえ付けの事業、(3802) 既設建築物の内部において主として行われる電気の設備工事業及び(3715) さく井事業を除く。） イ 電話の設備工事業 ロ 給水、給湯等の設備工事業 ハ 衛生、消火等の設備工事業 ニ 暖房、冷房、換気、乾燥、温湿度調整等の設備工事業 ホ 工作物の塗装工事業 ヘ その他の設備工事業 3802 既設建築物の内部において主として行われる電気の設備工事業 3803 既設建築物における建具の取付け、床張りその他の内装工事業
	36	機械装置の組立て又はすえ付けの事業 ※「その他のもの」に係る労務費率は基礎台の建設についてのみ適用	次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業 3601 各種機械装置の組立て又はすえ付けの事業 3602 索道建設事業
	37	その他の建設事業	次に掲げる事業及びこれに附帯して行われる事業 3701 えん堤の建設事業（(3102) 高えん堤新設事業を除く。） 3702 隧道の改修、復旧若しくは維持の事業又は推進工法による管の埋設の事業（(3103) 内面巻替えの事業を除く。） 3703 道路の改修、復旧又は維持の事業 3704 鉄道又は軌道の改修、復旧又は維持の事業 3705 河川又はその附属物の改修、復旧又は維持の事業 3706 運河若しくは水路又はこれらの附属物の建設事業 3707 貯水池、鉍毒沈澱池、プール等の建設事業 3708 水門、樋門等の建設事業 3709 砂防設備（植林のみによるものを除く。）の建設事業 3710 海岸又は港湾における防波堤、岸壁、船だまり場等の建設事業 3711 湖沼、河川又は海面の浚渫、干拓又は埋立ての事業 3712 開墾、耕地整理又は敷地若しくは広場の造成の事業（一貫して行う(3719) 造園の事業を含む。） 3719 造園の事業 3713 地下に構築する各種タンクの建設事業 3714 鉄管、コンクリート管、ケーブル、鋼材等の埋設の事業 3715 さく井事業 3716 工作物の破壊事業 3717 沈没物の引揚げ事業 3718 その他の各種建設事業 (33) は装工事業及び(3505) 工作物の解体、移動、取りはずし又は撤去の事業を除く。

事務所の所在地の都道府県	有期事業の一括ができる都道府県等									
北海道	青森県									
青森県	北海道	岩手県	秋田県							
岩手県	青森県	宮城県	秋田県							
宮城県	岩手県	秋田県	山形県	福島県						
秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県						
山形県	宮城県	秋田県	福島県	新潟県						
福島県	宮城県	山形県	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県				
茨城県	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県			
栃木県	福島県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県			
群馬県	福島県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県	
埼玉県	茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	
東京都	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県		
神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	山梨県	静岡県		
新潟県	山形県	福島県	群馬県	東京都	富山県	長野県				
富山県	新潟県	石川県	長野県	岐阜県						
石川県	富山県	福井県	岐阜県							
福井県	石川県	岐阜県	滋賀県	京都府						
山梨県	埼玉県	東京都	神奈川県	長野県	静岡県					
長野県	群馬県	埼玉県	新潟県	富山県	山梨県	岐阜県	静岡県	愛知県		
岐阜県	富山県	石川県	福井県	長野県	愛知県	三重県	滋賀県			
静岡県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	愛知県			
愛知県	長野県	岐阜県	静岡県	三重県						
三重県	岐阜県	愛知県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		
滋賀県	福井県	岐阜県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県			
京都府	福井県	三重県	滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	岡山県	
大阪府	三重県	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	岡山県	徳島県	香川県
兵庫県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	鳥取県	岡山県	徳島県	香川県
奈良県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県				
和歌山県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	徳島県				
鳥取県	京都府	兵庫県	島根県	岡山県	広島県					
島根県	鳥取県	岡山県	広島県	山口県						
岡山県	京都府	大阪府	兵庫県	鳥取県	島根県	広島県	香川県	愛媛県		
広島県	鳥取県	島根県	岡山県	山口県	香川県	愛媛県				
山口県	島根県	広島県	愛媛県	福岡県	大分県					
徳島県	大阪府	兵庫県	和歌山県	香川県	愛媛県	高知県				
香川県	大阪府	兵庫県	岡山県	広島県	徳島県	愛媛県	高知県			
愛媛県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	高知県	大分県			
高知県	徳島県	香川県	愛媛県							
福岡県	山口県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県			
佐賀県	福岡県	長崎県	熊本県	大分県						
長崎県	福岡県	佐賀県	熊本県							
熊本県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県				
大分県	山口県	愛媛県	福岡県	佐賀県	熊本県	宮崎県				
宮崎県	熊本県	大分県	鹿児島県							
鹿児島県	熊本県	宮崎県								
沖縄県	-									

※下線は厚生労働大臣が指定する都道府県労働局の管轄区域

17 年度更新手続はパソコンから行うことができます!!

電子申請の利用方法



労働保険の電子申請手続は、「電子政府の総合窓口(e-Gov)」から行うことができます。電子申請をするにあたっては、あらかじめ電子証明書の取得が必要です。

●使用されているインターネット環境に接続されている機器から<http://www.e-gov.go.jp/>にアクセスしてください。



●メインメニュー画面より、「電子申請のトップページ」ボタンをクリックして、「電子申請システム」画面へお進みください。

●e-Govを初めて使用される方は、こちらのボタンをクリックして、各種環境設定を行ってください。



●労働保険の年度更新手続きにつきましては、「労働保険料申告書(年度更新申告)マニュアル」に手続きの詳細な手順を掲載しておりますので、ご参照ください。

●マニュアルには申告書の書き方、アクセスコードの利用方法、電子納付等の手続きについて記載しておりますので、ご参照のうえ、手続きをお進めください。

●e-Gov電子申請システムの操作方法等については「電子政府利用支援センター(電話番号050-3786-2225(050ビジネスダイヤル)、IP電話網が利用できない場合は017-771-9008)、受付時間:9時から19時まで(土日・祝祭日は17時まで)へお問い合わせください。



審査状況の確認

電子申請にて申請していただきました年度更新申告につきましては、以下の手順で審査状況をご確認いただけます。

●審査状況をご確認いただくにあたっては、「到達番号」と「問い合わせ番号」が必要になりますので、申請データを送信後の表示される番号をお控えください。

※「到達番号」「問い合わせ番号」を紛失された場合は、電子政府利用支援センターまでお問い合わせください。

●「電子申請システム」画面の「状況照会」項目にある「状況照会」をクリックしてください。

●「状況照会」画面が表示されましたら、「到達番号」「問い合わせ番号」欄にそれぞれの番号を入力し、「照会」ボタンをクリックしてください。

●「状況確認」画面が表示されましたら、「手続の経過(日時)」をご確認ください。審査状況をご確認いただけます。

●「状況照会」画面からは「納付情報一覧」ボタンをクリックすることにより、電子納付手続に進むことができます。

電子納付のご案内

労働保険料の納付手続きについては、電子納付をご利用いただけます。

The top screenshot shows the '納付情報一覧' button highlighted in red. The bottom screenshot shows the '納付情報一覧' page with a table of payment details, where the '納付番号' (Payment Number) and '収納機関番号' (Collection Agency Number) are highlighted in red.

項番	納付番号	収納機関番号	取納期間番号	手続名	納付日	納付額	納付方法	電子納付	連号欄
1	0140010000000004	100100	00400	労働保険料 2014年11月 14日	2014年11月 14日	202,000円	納付待ち	電子納付する	

●「状況確認」画面を表示してください。(画面の表示方法は前ページをご参照ください。)

●「状況確認」画面の「納付情報一覧」ボタンをクリックしてください。

●電子納付を行うにあたって必要な「収納機関番号」「納付番号」等が表示されます。

電子申請による年度更新申告を行うと、以下AからCの3通りの方法により、労働保険料を電子納付することができます。

A 電子申請による年度更新申告手続と同時に電子納付を行う場合

申請データの送信後、「納付情報一覧」画面において「電子納付する」ボタンをクリックし、画面の案内に従って操作すると、インターネットバンキングを利用して電子納付を行うことが可能です。

画面遷移先のインターネットバンキングに納付情報が送信されるため、電子納付を行う際に「収納機関番号」「納付番号」等の入力を省略できます。

B 電子申請による年度更新申告手続後、後日電子納付を行う場合

申請データの送信後、後日に各金融機関のPay-easy(ペイジー)に対応したインターネットバンキングを利用して、電子納付を行うことが可能です。この場合、申請データの送信後の申請データの受付結果通知画面の「収納機関番号」、「納付番号」等が必要になります。「納付情報一覧」画面をあらかじめ印刷しておくとう便利です。

C 電子申請による年度更新申告手続後、後日ATMにより電子納付を行う場合

申請データの送信後、後日に各金融機関のPay-easy(ペイジー)に対応したATMを利用して、電子納付を行うことが可能です。

この場合、申請データの送信後の申請データの受付結果通知画面の「収納機関番号」、「納付番号」等が必要となります。「納付情報一覧」画面をあらかじめ印刷しておくとう便利です。

注意事項

●インターネットバンキングまたはATMを利用して電子納付を行う場合は、ご利用の金融機関がPay-easy(ペイジー)に対応していることが必要です。
(対応金融機関はPay-easy(ペイジー)ホームページ <http://www.pay-easy.jp/where/index.html> を参照してください。)

●労働保険料を電子納付した場合、厚生労働省から領収証書を発行することはありませんので、ご注意ください。



Pay-easy(ペイジー)とは、公共料金や税金また、その他様々な料金を全国の金融機関のインターネットバンキング、ATMなどから支払うことができるようになるMPN(マルチペイメントネットワーク)が提供するサービスです。
詳しくはこちらまで(<http://www.pay-easy.jp/index.html>)

18 年度更新よくある質問

- Q1. 一般拠出金の計算をしたら小数点以下が発生してしまいました。切り捨てですか。切り上げですか。
- A. 切り捨てになります。
- Q2. 26年度確定計算をしたところ不足額が発生し、27年度概算保険料と合計すると20万円を超えます。概算保険料のみですと20万円未満ですが延納できますか。
- A. 延納することはできません。概算保険料額が20万円以上の場合のみ、延納可能となります。(P.13参照)
- Q3. 申告書を間違えて記入してしまいました。どうしたらいいのですか。
- A. Q4の領収済通知書(納付書)以外であれば訂正できますので、訂正後の数字(文字)がわかるように書き直してください。訂正印を押す必要はありません。
- Q4. 領収済通知書の納付額を間違えて記入してしまいました。どうしたらいいのですか。
- A. 内訳・納付額の金額の訂正はできませんので、必ず新しい領収済通知書(納付書)により納付してください。新しい領収済通知書(納付書)は最寄りの労働基準監督署及び労働局に用意してあります。なお、他都道府県の領収済通知書(納付書)での納付はできませんのでご注意ください。(P.13参照)
- Q5. 事業主(事業)の名称・所在地を移転(名称を変更)しましたが、申告書の⑳事業主(⑳事業)の欄は新旧どちらを記入したらいいのですか、また、領収済通知書(納付書)の印書されているものは訂正していいのですか。
- A. 移転先の新しい所在地(名称)をご記入ください。領収済通知書(納付書)については訂正せずそのまま使用してください。なお、変更があった場合は労働基準監督署へ「名称、所在地等変更届」を、ハローワークへ「事業主事業所各種変更届」をご提出ください。(P.31参照)
- (なお、印字されている所在地は、登録されている「事務所」の所在地です。)
- Q6. 年度更新に必要な用紙はホームページからダウンロードできますか。
- A. 厚生労働省ホームページからダウンロードできます。それ以外の方は電子申請をご利用いただくか、最寄りの労働基準監督署、労働局で入手してください。
- なお、年度更新申告書及び還付請求書等のOCR様式はダウンロードできません。(下記URLもしくは「労働保険関係様式」で検索してください。)
- <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>
- Q7. 納付金額がないとき申告書の提出はどうしたらいいのですか。
- A. 申告書のみを管轄の労働基準監督署、労働局または社会保険・労働保険徴収事務センターにご提出(郵送でも可)ください。
- Q8. 還付額があるときはどうしたらいいのですか。
- A. 申告書の提出だけでは還付されませんので、必ず「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を管轄の労働基準監督署または労働局へご提出ください。
- Q9. もっと詳しく知りたいときはどうしたらいいのですか。
- A. 労働局または最寄りの労働基準監督署の労働保険担当窓口等でご相談ください。

19 口座振替について

※口座振替を利用している事業場の申告書について

口座振替を利用している方への申告書には、以下のように印字されています。

この申告書は金融機関（銀行、郵便局等）で受付することができませんので、管轄の労働局、労働基準監督署又は社会保険・労働保険徴収事務センターへご提出ください。

口座振替を利用している場合は、領収済通知書を用いて金融機関に納付することができませんのでご注意ください。

なお、前年度中に事業廃止している場合には、口座振替の対象にはなりませんので、ご留意下さい。詳しくは、都道府県労働局または労働基準監督署にお問い合わせ下さい。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（表面）

●金融機関で受付できません。管轄の労働局等にご提出ください。

労働保険 概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

種別 32701

※修正項目番号

※入力設定コード

継続事業 (一括有期事業を含む)

標準字体 0123456789

下記の注意事項をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

提出用 #T199X9999992
T29999999

平成27年 月 日

※各種区分

管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類

713 07

あて先 〒 939-6919

① 都道府県 所管 管轄(1) 基幹番号 枝番号

労働保険番号 11101900112-000

② 労働保険番号

領収済通知書 (労働保険) (国庫金)

(記入例) ¥0123456789

※取扱庁名 30841

※取扱庁番号

徴収助定 保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険特別会計 0847 厚生労働省 6118 ※平成 27 年度

※CD ※証券受領

全部 一部

※会計年度(元号：平成は7) ※徴定年度(元号：平成は7) ※収納年月日(元号：平成は7)

元号 年 月 日

※収納区分 ※収納機関 ※認決区分 ※徴定 ※アーチ指示コード

※内証券受領

納付の目的

1. 平成 年度 概算 期 (全期又は1期)

2. 平成 年度 確定

(住所) 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
東京都
〇〇区〇〇〇
〇丁目〇番地〇〇

(氏名) 株式会社
〇〇興業 殿

※7月10日、9月6日が土・日・祝日の場合には、翌営業日となります。

※7月10日、9月6日が土・日・祝日の場合には、翌営業日となります。

納付額 (合計額)

あて先 〒

上記の合計額を領収しました。

領収日付印

労働保険料の納付は、ゆとりの口座振替で!

1. 口座振替納付とは

- 口座振替の納付日に、あらかじめ届出いただいた口座から労働保険料を引き落とし、納付する制度です。

メリット

- ◎ 金融機関等の窓口に出向くことなく、労働保険料の納付ができます。
- ◎ 一度、口座振替の手続をしていただければ、翌年度(納期)以降も継続して口座振替により納付することができるため、納め忘れる心配がありません。
- ◎ 手数料はかかりません。
- ◎ 保険料の引き落としに最大約**2ヶ月**ゆとりができます。

口座振替納付日

納期	全期・第1期	第2期	第3期
通常の納期限	平成27年7月10日	平成27年11月2日	平成28年2月1日
口座振替納付日	平成27年9月7日	平成27年11月16日	平成28年2月15日
ゆとり日数	59日	14日	14日
口座振替申込期限	平成27年2月25日	平成27年8月14日	平成27年10月13日

2. 口座振替の申込手続

- 口座振替をご希望される方は、所定の申込用紙を、口座を開設している金融機関の窓口にご提出ください。
- **申込用紙は、厚生労働省ホームページ**および**都道府県労働局**にご用意しています。

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/hokenryou/>

厚生労働省 労働保険料 口座振替

検索 

注1 一部の金融機関では、口座振替の取扱いがありません。取扱金融機関や各納期の申込期限等の詳細については、事前に、厚生労働省ホームページまたは都道府県労働局にてご確認ください。

注2 申込みの時期により、口座振替納付を開始する時期が異なりますので、ご注意ください。

注3 口座振替の申込み手続が完了した方は、金融機関の窓口で年度更新申告書の提出ができませんので、ご注意ください。

注4 年度更新手続期間内に年度更新申告書の提出がないと、全期・第1期分の口座振替納付の処理を行うことができませんのでご注意ください。

3. 通知

- 申込み手続が完了した方に、振替が開始される納付日の2ヶ月程度前までに、登録情報の確認通知をお送りします。
- 口座振替日の2週間程度前に振替納付額等をお知らせします。
- 納付日から1ヶ月程度で振替結果通知をお送りします。



都道府県労働局・労働基準監督署

社会保険・労働保険徴収事務センター